

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	371 百万円	285 百万円
貸倒引当金	64	54
有形固定資産	78	87
投資有価証券	36	29
未払費用	360	263
未払事業税	39	—
退職給付引当金	522	470
繰越欠損金	140	406
その他有価証券評価差額金	280	60
関係会社投資損失	—	508
その他	115	98
繰延税金資産小計	2,012	2,266
評価性引当金	△ 185	△ 460
繰延税金資産合計	1,827	1,806
繰延税金資産の純額	1,827	1,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	2.1%
住民税均等割	1.4%	9.8%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	0.3%	69.6%
未実現利益税効果未認識額	△ 0.1%	△ 0.4%
在外子会社の税率差異	△ 4.7%	△ 20.2%
評価性引当金の増加	2.6%	16.7%
試験研究費税額控除	△ 3.0%	△ 7.4%
関係会社投資損失	—	△ 46.8%
その他	1.0%	△ 2.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.4%	61.6%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの ①株式	210	266	55	5	26	20
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの ①株式	1,808	1,062	△ 745	962	487	△ 475
合計	2,019	1,329	△ 690	968	514	△ 454

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	0	1,172
売却益の合計額 (百万円)	0	25
売却損の合計額 (百万円)	0	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 4,406	△ 4,565
ロ. 年金資産	2,903	2,284
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,502	△ 2,281
ニ. 未認識過去勤務債務	△ 18	△ 17
ホ. 未認識数理計算上の差異	394	1,069
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 1,126	△ 1,229

注1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	239	193
ロ. 利息費用	92	91
ハ. 期待運用収益	△ 68	△ 42
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 0	△ 0
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 7	41
ヘ. 確定拠出年金拠出額	134	119
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	388	402

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%~2.25%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%~2.25%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	12年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	881円58銭	1株当たり純資産額	825円59銭
1株当たり当期純利益金額	70円99銭	1株当たり当期純利益金額	5円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円94銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部合計額 (百万円)	27,652	25,837
普通株式に係る純資産額 (百万円)	27,413	25,683
差額の主な内訳 (百万円)		
・新株予約権	22	27
・少数株主持分	217	126
普通株式の発行済株式数 (株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数 (株)	7,129,112	7,115,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	31,095,373	31,108,966

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,241	184
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,241	184
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,572,048	31,106,505
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
・新株予約権	286,862	637
普通株式増加数 (株)	286,862	637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	勤務を条件とするスト ックオプション1種類 (普通株式87,200株)	勤務を条件とするスト ックオプション4種類 (普通株式1,476,900株)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。